

地理ニュース

第2号
通巻 5251号
2018年
11月9日発行

発行及び責任者
国土交通労働組合
地理支部
教宣部発行
Email: chiri@bz04.plala.or.jp
TEL: 029-864-2427



第66回地理支部定期大会報告（後編）

10月27日に開催した地理支部定期大会では、本院・地測分会の各代議員から、職場を取り巻く状況や課題について補強がありました。今号では、各分会代議員による職場の声を紹介します。

○災害対応について

北海道胆振東部地震の対応について、北海道分会より「4日間、地測の緊急対応として24時間体制を敷いたが、少なくとも24時から6時までの時間帯については災対本部にリエゾンに出向く必要はない。」

7月豪雨災害対応について、中国分会より「一部職員に業務が集中し、土日勤務も多く勤務の調整や振替・休暇の取得に苦慮した。」

大阪府北部を震源とする地震対応について、近畿分会より「実際、災害直後は地図を提供しても自治体では使われない。飾ってあったらましな方。地図の提供を否定しているのではなく場面場面で考えてという事。写真やオルソはかなり好評。ただし、こうした対応は放っておくと際限なくなってしまうので、ある程度で止めないといけない。」

災害対応について地図分会より「災害発生直後の現地調査や被災直後の写真の判読が精神的にきついている人もいます。十分な配慮がほしい。」

ランドバードについて、測図、近畿分会より「事務局の位置付けがわからない。ライセンス取得のための訓練、試験の調整もどこが主体なのかわからない。常に整理するよう要求しているが一向に進まない。」「UAVは今では民間でも飛ばしていてフットワークはそちらの方が高い。地理院の仕事に見合う運用を考えた方が良い。」との発言がありました。

○若手職員の育成も含めた配置場所について

総務、測地、測図分会より「事務官として必要な知識など、基本的な業務のノウハウも分からないまま専門的な場所に配属されている。庶務が覚えられる係で、ある程度の経験を積んで、次のステップに進むのが若手職員にとっても最良の流れと考える。」「若手職員がいきなり企画の重要な部署、各部の筆頭課、予算を扱う係など専門的なところに配属されることが多いと感じる。若いときに全体を知るのは良いことだが、実際は係長との分業制であり係員の負担が大きく、育成になって

ない。他の係の業務の実際を知らないのは問題。」との発言がありました。

○再任用者への寒冷地手当について

北海道分会より「北海道地測は札幌市に官署があり、ここに定年まで勤務していた者が、再任用者になった瞬間、寒冷地手当が支給されなくなるというのは誰が考えてもおかしい。」との発言がありました。

○期間業務職員の採用について

近畿分会より「『3年雇止め』の事実上撤回は、業務遂行においても期間業務職員の雇用安定においても大きな前進と言える。平成30年度採用については公募が行われ、年度途中からではあるが5年目の採用が実現した。平成31年度採用についても同様に採用の実現を目指したい。」、東北分会より「昨年末3年任期で応募したが4年目は採用にならなかった。東北以外でも不採用になった状況がある。こういった状況で不採用となるのか。」との発言がありました。

○人事の基準化・処遇改善について

測図、測地分会より「組合員の減少に伴い、勤勉手当、人事評価、査定昇給などの調査ものの集約数が減少している。この状況では、正確な発令状況や関連性を分析することができず、取り組む意味がなくなる。未加入者に組合活動の意義をアピールできるポイントでもあり、今後も継続して調査・分析できる体制を確立・維持したい。」「組合が要求の暫定措置として開示する基準は一切を取り下げて、シンプルな内容へ改めるべき。①人事の基準の開示を求める。②人事評価制度を認める。③人事評価制度のもとで、明らかに不当な評価を受けた人を救済する。」「地理院は他機関より処遇が遅れていると言われているがどのくらい遅れているのか見たことがない。地整と比べてどのくらい遅れている？実際のデータを見たことがない。示して欲しい。」

3級双子について、東北分会より「発令状況を自分の時と比較して年齢や級・号俸で悪くなっている。4級昇格該当の年代が厚い層となっている。Ⅱ種採用とⅢ種採用がぶつかっている。こうなることは採用時からわかっていたこと。この層は係長層で業務が大変。もっと当局を迫すべき。」「今の該当する年代の人は、3級双子3つ子に入っていることを認識している人が少ないのでは?ゾーンに入っていることを知らないのが問題点として上がってこないのでは?情報提供しなければ損していることも知らないのではと思う。」

メンタルヘルスについて、総務分会より「各課において、メンタルヘルス疾患の方がいる。きちんと治ってから復職すべきだが、復職してもすぐ休んでしまうなど休職と復職を繰り返す職員もいる。もう少ししっかり休んで治療に専念する環境が必要。また、事務官は一度メンタルヘルス疾患になると良くなったとしても昇任できないなど、処遇改善に繋がらない。」との発言がありました。

○職場状況について

近畿分会より「近畿地測では、今年4月に欠員ではなく、成果係というポストが廃止となった。成果閲覧・交付業務は新たに調査専門職が付き業務を引き継ぐこととなり人員減とはならなかったが、行き当たりばったりの人事政策が危惧される。業務と地測のあり方を見据えた人員確保について、当局が責任を持って対応することを強く要求する。また、未だに旧成果係の業務について、どこに所掌が移ったのか組織の説明がない。」

四国分会より、「地測では災害対応のほか、学校へ行こうプロジェクトやイベントの対応などの業務がどんどん増えている。そのような状況の中、次長がいない地測ではなかなか業務が回らない。地測には次長的なポストが必ず必要。」との発言がありました。

○平和と民主主義について

四国分会より「例年、平和大行進への参加のほか、職員、期間業務職員が昼休みを中心に對話しながら鶴を折り、千羽鶴奉納の取りくみを行っている。」との報告がありました。

測図、測地分会より「平和活動は政治活動に結びついているので、国の機関の労働組合は平和運動を取り組むべきではない。脱退や加入が増えない一因ともなっている。一方で、従来通り労働組合として平和運動を取り組むべきという意見もあり、今後、どのように取り組んでいくのか。」「平和と民主主義を守るたたかいよりも組織拡大の方が重要な課題と考えられることからこの障壁に乗り得る運動方針は見直すべき。」との発言がありました。

○組織活動について

九州分会より「4月期配属の若手職員の加入について測図分会発行の機関紙『あしなみ』をきっかけに話を進めていった。親身に説明を行ったことが加入につながった。地測は小人数の職場なので、少しでも仲間(特に若い方)が増えると力になる。」

測図分会より「組織率が低下している現状から『現状どおりの活動を続け、その活動に理解を示す加入者が飛躍的に増大するのを待つ』『現状どおりの活動を続けるが、加入者増は、現状どおり増えていかないので、組合の自然消滅を待つ、あるいは適度な頃合で解体させる』『現状の活動内容を変更し、未加入者の意見を大きく取り入れて、職員全体の受け皿となるべく改善し、加入者が増える事を期待する』という3つの選択肢が考えられる。」「支部や分会を含め、組合活動どころか役員を引き受けてくれる人すら固定化し減少してきている。活動内容に優先順位をつけるべき。支部一本化などの根本的な組織改変が必要では。しかし、分会を廃止すると部の団交ができなくなるデメリットがある。部の団交がなくなると、職場の問題点を追及する場がなくなるので好ましくない。当面は、分会活動は職場問題のみに専念するため最小限の組織として維持し、支部体制に多くの人員を集中させるなどが必要。」

測地分会より「測地分会でアンケートを実施したことにより、①組合員の細かい要望・要求を拾えることができた。②全員で活動方針を決める「主人公」としての意識をもってもらう効果。③今回の結果をもとに折衝や団交を行い身近な要望を実現する。等の効果を得た。」「分会オルグよりも本院の組織拡大など優先すべき課題に取り組むべき。」

近畿分会より「組合のある意義は当局と対等ということ。大きくかじを取ると戻すときは大きな労力が必要。解体するのは簡単だがやり直すのは労力がある。活動の順位付けが現実的だと思う。」

組合費については測図、測地分会より「今の金額が必要な組合活動は、身の丈に合っていないので組合費の削減が必要。」「組合費が高いことを理由に脱退者がいる。横のつながりの加盟組織は相乗効果があるのか疑問。」との発言がありました。

支部からは、「いただいた意見をもとに活動を活発化させていくための方策を考えていきたい。」との回答がありました。採択では、2018年度運動方針(反対1)、218年度組織活動方針(反対1、保留1)、2018年度予算(全会一致)となりました。